

対米軽視や自信過剰は危うい

日本総合研究所 関辰一

中国を読む

4月28日、米バイデン大統領は就任から100日になるのに合わせて実施された議会演説で、中国との競争に全力を尽くす姿勢を鮮明にした。米国は、人権や基本的自由、それに同盟国に対する責務から手を引くことはないとも強調した。本演説は、世界各国のトップニュースとして伝えられた。一方、中国では驚くほど報道が制限されている。

ハイテク分断は進む

はたして中国では、バイデン政権の対中政策をどのようにみているのか。現地のエコノミストたちの見立ては、おおよそ以下の通りである。まず、米国のリーダーシップに疑問があるため、米国が同盟国に関係強化を呼び掛けたとしても、同盟国の反応は限定的とみる。米国は国内の分断といった深刻な問題を抱えているなか、国力は限られるという。

次に、バイデン政権は人権、イデオロギーなどの面において対中圧力を強めるものの、こうした批判はハードルが低く、米国が支払うべき対価は少ないた



米議会で演説するバイデン大統領＝4月28日（ブルームバーグ）

め、声高に主張されるが、大きな影響がある措置が打ち出される可能性は低いとみる。

さらに、対中政策はトランプ政権と大きく変わらず、トランプ政権が残したツールを活用して、知的財産、技術移転、補助金、産業政策、科学技術などの分野で中国に対する圧力を強めるとの見立てである。サプライチェーン（供給網）の「脱中国」を図るが、たいいていの品目は中国との貿易継続が米国の利益にかなうため、大きな圧力がかからないとみる。

このほか、気候変動問題、イ

ラン問題、新型コロナウイルスへの対応、米国経済の再建といった分野で、バイデン政権は中国に対して協力を求めるとみる。

筆者は、こうした現地のエコノミストたちの見立てに対して、うなずくところもあれば、首をかきけるところもある。まず同意できる点としては、米国政府が対中圧力を強めるものの、外資企業による中国事業拡大の動きは続くとみられる。企業が持続的に成長するには、伸びしろの大きい中国市場で事業展開することが重要となるから



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、19年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。39歳。中国上海出身。

である。

また、ハイテク分野において米中のデカップリング（分断）は進むものの、たいいていの品目は米中対立の影響をさほど受けないという見方にも賛同する。実際、トランプ政権は幅広い分野で制裁関税を課したものの、中国でしか生産できないものが多かったことなどから、中国の輸出総額への悪影響はそれほど大きくなかった。

最強国としての実績

一方で、最も重要なポイントであるが、筆者は中国現地の知識人や当局者の米国の実力に対する軽視、中国の実力に対する過信を懸念する。米国が衰退の道をたどることを前提とした国のかじ取りは危ういと考える。

イェール大学のエイミー・チュア教授は、ローマ、オランダ、大英帝国などの事例を精査し、最強国の条件として、さまざまな人材を受け入れてその活力を引き出す「寛容さ」を挙げ

る。確かに、米国はこれまで衰退フェーズに直面した際、さまざまなバックグラウンドを持った人材が大胆な方向転換を行い、米国経済の復活を成し遂げた実績がある。米国では人口が持続的に増える予想されていることも注目される。

中国に目を向けると、いまの経済成長の牽引役は投資であるが、過剰投資・過剰債務に伴う生産性の低下は深刻な構造問題である。世界銀行の研究によると、リーマン・ショック前の10年と後の10年の比較では、中国の経済成長における「全要素生産性（TFP、技術進歩や生産の効率化などによる生産性）」の寄与度は2.8%から0.7%へ大きく低下した。投資・債務拡大に依存した経済成長は限界を迎えつつあり、イノベーションを牽引してきたテック企業も政府の規制強化に直面する。現在の経済成長の持続性について、中国はもっと慎重に見るべきだと考える。